

書評

BOOK REVIEWS

西村 純子 著

『ポスト育児期の女性と働き方』

——ワーク・ファミリー・バランスとストレス

奥津 眞里

少子高齢化の高波に洗われる現在の日本社会では、結婚しても女性が労働市場から撤退せずに次世代を生み育てつつ職業の場で能力を発揮してもらいたいということは社会の要請といえよう。したがって、女性の就業継続と職業能力の発揮の社会的意義についての正面からの異論や反論はあまりきかない。とはいっても、既婚女性、とりわけ幼い子をもつ女性が職業活動に従事することについて世論調査の結果からみると国民の間で必ずしも肯定的な意見が優勢になっているとはいえない。また、現実に日本では、結婚から出産、育児の役割を果たす時期に就業を中断し、その後、再就職するというキャリア・コースの女性が多い。これまで、中断・再就職型の女性に焦点を合わせて家庭と仕事の調和の問題を取りあげた研究が多く行われたというのもこうした実態があったからにはほかならない。そのなかで、本書はこの中断・再就職型を選ぶことが多い日本の女性の働き方についてストレス研究の立場から再考を求める学術書である。

ところで、個人が生涯のなかでいつどのように働くかというキャリア・コースの選択は、どう生きるかということにつながる問題である。キャリア・コースの選択は、男女の別なく本人と家族の価値観や健康・体力、家計の状況、地域文化等々の多様な要因が絡んで行われることはいうまでもない。その選択は意欲や意思、体力等の本人に備わる条件と本人が生きる社会・環境との相互関係のなかで行わざるを得ない。そのため、女性の就業に関してはジェンダーやフェミニズムの視点からの検討や男性の働き方が女性の生活に与え

る影響についても検討がなされてきている。たとえば、家族役割のジェンダーが女性の就業を制約することや男性の働き過ぎ、つまり、ワーク・ライフ・バランスの崩れが女性の仕事と家庭の調和を損なうという議論などである。ところで、女性が働く社会環境の整備は



●慶應義塾大学出版会
2009年3月刊
A5判・209頁・3990円
(税込)

●にしむら・じゅんこ
准教授。
明星大学人文学部

男女雇用機会均等法の施行（1986年）以降、企業の雇用管理制度などの面では大きく変わってきたといえる。その一方で、男性のワーク・ライフ・バランスがなかなか進まないことと関連して家庭内での性別役割分担がそれほど変化していないし、労働市場においても実は職業や働き方についてのジェンダー要因が相変わらずみられるという実態がある。こうしたアンバランスは働く女性に家庭と仕事の両方で大きな負担を負わせる結果をもたらすことにもなっているといえる。本書は現代の日本社会で働く女性が背負う役割と負荷に目を向けて、女性の生活を仕事と家庭の両方の場面から分析したものである。

本書は、年齢、教育年数、子の数と年齢、夫の年取や家事や育児への参加度などさまざまな条件の働く女性たちの家庭と仕事の調和の問題を取りあげており、全体として3つの大きな特徴がある。

第一の特徴は、本書の著者は、ワーク・ライフ・バランスといわずにワーク・ファミリー・バランスという言葉を用いていることである。ここでのワーク・ファミリー・バランスはワーク・ライフ・バランスに含まれる概念だが、仕事と家庭の調和に焦点を当てているためだとのことである。

第二は、タイトルにあるポスト育児期という言葉が示すように、子育てを終えた女性の働く実態を分析していることである。子育て後をここでは「ポスト育児期」と呼び、末子の年齢が小学校就学から成人するまでの時期、したがって、7歳以上20歳未満の時期としている。この時期を取りあげたのは、女性のワーク・ファミリー・バランスを論じるには、乳幼児を抱える女性の両立支援に止まっては不十分である、それは問題の一部を取りあげるに過ぎないという見識を著者が有していることによる。

具体的には、ストレス研究の視点で日本に多い中断・再就職型の女性がワーク・ファミリー・バランスを実現するにはどうすればよいかを女性の行動を分析して探る研究書となっている。中断・再就職型といっても乳幼児を抱えた女性ではなく、子が手を離れたと実感してから後にも女性は就業している時には男性とは異なる負荷を負っているということに視線を向けている。つまり、子育てを終えた女性のワーク・ファミリー・バランスはいかにして可能かという問いに対して、「女性がどのような時にストレスを発生させるのか」

を探るストレス・アプローチで解答を得ようとしたものである。

第三には、ポスト育児期の女性のワーク・ファミリー・バランスについて実証分析する際に用いたデータのほとんどは日本家族社会学会が1999年に実施した全国家族調査(NFRJ98)の結果である。当該調査は、日本国内に居住する1921~1971年生まれ(1998年末で28~77歳)の1万500人に対して行われ、回収数6985人、回収率66.52%というものであり、その調査結果が公開された。そのデータから一定のサンプルを選んで著者自身の問題意識に基づいた分析を加えて博士論文をまとめ、それに公刊のために手を入れたものが本書である。もちろん、一部に地域を東京都内にしぼった自前の調査データを補足として使用している(サンプル数197)などのデータ収集に独自の努力が積み重なったことである。

序章以降の各章でデータの由来を確認するにつけ、若手研究者の育成という面で長所と短所の両面があるとの見方があるにしても、学位論文を書くにはうらやましい環境、うらやましい時代になったとの感慨をつ

大原社会問題研究所雑誌

No.610 2009.8

定価 1000円(本体952円, 年間購読 12,000円)

【特集】労働衛生の歴史と現状・日仏比較(2)

〈瘴気〉と〈国民の心身の健康〉

腰痛から過労死まで 過労なのか、悪労なのか
労災事故に遭遇した労働者の経歴

サンドラ・シャール

ポール・ジョバン／関口涼子訳

V. ドバス＝ルトウルスウ／齊藤佳史訳

■書評と紹介

中央社会保障推進協議会編『人間らしく生きるための社会保障運動』

萩原久美子著『「育児休業」協約の成立』

五十嵐仁著『労働再規制』

伊澤 誠

武石恵美子

田端博邦

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

月例研究会

所 報 2009年4月

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法 政 大 学 出 版 局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel.0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel.03-5228-6271

くづく抱かされる。そして、学会が大規模で信頼のかける調査を実施し、そのデータの利用を意欲ある研究者に認めることの社会的意義は実に大きいと実感させてくれる。

内容はいねいに組み立てられている。先行研究の整理がよく行われており、読者に無理なく問題へのアプローチを共有させているし、分析も素直で焦点をよく絞って行っているので理解しやすい。

第1章から第4章までは丹念に先行研究を当たって、とくに第2章ではストレス論の基本をあらためて整理しているなどせつかに本題の分析を求める読者にはいささか遠回りに感じられるであろうが、懇切な導入の役割を果たしている。第5章以降が本格的な著者の実証分析になる。働く女性のストレスについては、先行研究からサポート動員仮説と個人的対処仮説を取りあげ、それに基づいて「夫の家事・育児参加をはじめとするサポートが効果的に用いられるならば、就業は女性の心理状態にプラスに作用する」「家事や子育てを調整するのではなく、仕事のほうを調整している」という仮説を立てて、仮説を検証する方法をとっている。

具体的な手順としては、分析の作業は、①家族生活における役割過重（家族生活においてかかる負荷）、②抑うつ傾向という2つの指標を用いて行っている。それによってワーク・ファミリー・バランスの実現度を家事・子育て要因、仕事要因のそれぞれから検討した上で、就業のあり方がメンタルヘルスに及ぼす影響に言及している。それを基に女性の就業のあり方や女性のワーク・ファミリー・バランスとジェンダーによる家族や労働市場の役割との関係について多くの示唆が述べられている。

分析の結果で明らかになったことは、①女性が再就

職しても家族の行動パターンが変わらない、すなわち、女性の再就職に関して家族の対応が硬直的であることからポスト育児期に就業している女性は家族生活において大きな負荷を経験している、②世帯の経済力の高さはメンタルヘルスを悪化させない、ということである。これを踏まえて、著者は家族が「時間的・心理的・肉体的」に余裕をもって女性の就職に対応できるようにすることの重要性を述べている。また、育児期のストレス対処がポスト育児期にも影響を与えるという知見を得ている。

就業形態では、パートタイムの場合は家族の性別分業体制が変わらないことや収入水準から、フルタイムよりもストレスは高くなるという知見を得ている。この結論については、若干の違和感をもつ方があるかもしれない。また、なぜ、働くのかという就業の動機・目的には触れずにワーク・ファミリー・バランスを論じることへの批判をもつ読者はおいでになろう。そうしたことはあるとしても、本書が論じているのは、研究で使用したデータを一定の視点で分析したことによる論理的帰結であり、その示唆するところは意義が深い。

こうした分析から、中断・再就職型のキャリア・コースが多く、かつ、再就職ではパートタイム労働の形態で働くことが多いという日本の女性のワーク・ファミリー・バランスの難しさが浮き彫りにされることになっている。パートタイム労働のみならず雇用形態や就業形態が多様化している今日、本書は生涯という時間軸で個人の働き方を考えるために有意義な情報を提供しているといえる。

おくつ・まり 労働政策研究・研修機構特任研究員。社会心理学、職業心理学専攻。

西川真規子 著

『ケアワーク 支える力をどう育むか』

——スキル習得の仕組みとワークライフバランス

三井 さよ

本書の特徴は、まさにそのタイトルにある、「ケアワーク」という捉え方にある。包括的・体系的にケアワークを捉えることで、現代的な課題に応えようとした一冊である。

著者が本書を通じて塗り替えようとしているのは、ケアワークにまつわって存在する二つの通念である。それは①女性なら誰でもケアワークをうまく実践できる、②専門的知識をさほど要しない非熟練労働である、というものである。これらの通念は、明確に言葉にされなくとも、しばしば暗黙のうちに想定されている。

上記の通念に抗するために本書が採用するのは、包括的なケアワーク論である。ここでいう包括性とは、次の二つの意味を含む。まず、領域横断性が挙げられる。しばしば育児や介護、介助、看護などはそれぞれ別の領域のものとして論じられがちである。ケアワークという概念自体はこれまでにも見られたとしても、実際に複数の領域のワークを同時に取り上げる研究は少なかった。それに対して、領域を横断してそれらをケアワークとして定式化した。

また、家庭でのインフォーマルなケアワークと有償で提供されるフォーマルなケアワークをまとめて捉えようとした点である。たとえば看護が家庭での女性のインフォーマルなケアワークをどこか参照物としてイメージされてきたことなど、両者の連続性・相互影響については繰り返し指摘されているが、それでいながら双方を同時に捉える実証研究はあまり見られなかった。それに対して本書は、課せられる具体的な課題の違いは踏まえつつも、あえて包括的に論じている。

こうして本書は、多様なケアワークを同時に論じられるような形でのケアワークの定式化を試みる。まず、ケアワークは単純労働ではなく、課題を発見・設定し、解決方針の策定と実施、そして結果のモニターによっ



●日本経済新聞出版社
2008年12月刊
B6判・245頁・2100円
(税込)

●にしかわ・まきこ
学研科教授。
法政大学大学院経営

て成り立つ一連のプロセスである、とする。そしてそれを円滑に進めるためには相互信頼に基づいたコミュニケーションによる情報収集が不可欠であるとし、その情報収集のために重要なものとして共感能力や多様な視点を挙げ、これらをケアワークの重要なスキルの一つと位置づけた。

そのうえで本書は、いくつかの異なる調査研究に基づき、家庭でのケアワークと有償ケアワーク（特に高齢者介護）を例に、今後の雇用社会の方向性をジェンダーの視点から示していき、これからのケアワークの望ましいあり方について実践的に論じている。たとえば、家庭でのケアワークについて、仕事領域と生活領域の双方で男女協働化を進めていくことが、家庭内ケアワークの強化につながると論じている。ケアワークが多様な視点を持つことで強化されるという議論が根底にあるからこそ導き出される結論である。また、有償ケアワークについては、近年進む非正規雇用化に警鐘を鳴らしている。ケアワークの専門的知識が経験を通じて相互に学習するプロセスに基づいて強化されるからだという。これもまた、ケアワークを一種の知識労働であり、共感能力や多様な視点によって強化されるものだと捉えるがゆえの観点である。

このように包括的・体系的にケアワークを論じる中から現代的な課題に取り組んでいることが本書の魅力だが、ケアワークの定式化についてはもう少し異なる視点も必要ではないかと感じた。それは特に、歴史的変化に関する捉え方についてである。

本書はケアワークの歴史的変化について、従来は家

庭で担われてきており、そのスキルもインフォーマルな伝達によって伝えられてきたが、雇用化の進展によって生活と仕事の場が乖離することで、家庭のケアワークが弱体化し、伝達の場も失われていると捉えている。だが本当にそうなのだろうか。確かに育児や介護は家庭で担われていたが、必ずしも今日のようになされていたわけではない。たとえば品田は「家事」の内実がいかに変化してきたかを指摘しており、皿洗いや調理などをとって、戦後数十年の間に家事として期待され担われる内実はより複雑で多大なものへと変化しているという（品田 [2007]）。また、1950年代に家庭にいた要介護老人が、確かにある意味でのケアは受けていたが、今日の観点からすれば介護放棄と捉えられる生活環境で暮らしていたことも指摘されている（岡本 [1996]）。

もちろん、何らかの意味で障害を抱える人たちが手厚いケアを受けることはあったろう。また、多くの人々がともに暮らす中で、誰が特に主体的に担うというわけでもなく、そのつど誰かがちょっとした気遣いをしていくことで、全体としてケアがなされているということもあったかもしれない。だが、それらはケア「ワーク」という概念にはそぐわないだろう。

もし、家庭がケアワークを担ってきたわけではなかったら、インフォーマル領域での伝達がなされてきたとも言い難い。学習環境が衰退したのではなく、以前はなかったものが新たに生み出されてきているのかもしれない。

むしろそのように捉えたほうが、従来から強固に存在する二つの通念を打破し、新たなケアワークを模索する上では有効なのではないか。私たちは新しいワークを創出してきたのであり、従来の通念は本来重ならないもの（家庭と新たなワーク）を強引に結びつけているだけかもしれない。そうであるなら、たとえば家庭のケアワークを強化していくために女性が家事に専従すればいいとする議論には根拠がないことになる。いままで誰かが担ってきたことではなく、新たに生まれてきたものであるなら、それを誰がどう担うかという議論は、本来もっと自由に論じられなくてはならない。また、有償ケアワークが一見すると十分に理論化されていないように見えたとしても、それは私たちが新たに生まれたワークをどのように捉え言葉にし

ていけばいいのか、まだ十分にわかっていないからなのかもしれない。実際、「見習い」が専門職において重要な役割を果たしていることは医師についても指摘されているが、従来の専門職論は「見習い」をスキル形成の観点から十分に論じてきたとは言い難い。

最後に、本書の議論の枠組みを超えることになるが、本書を通読した上で感じた、ケアワークという言葉で捉えきれないものがケアにおいて持つ意義や意味について触れておきたい。ケアワークという概念は、個人が担う労働というニュアンスを持つように思う。本書がケアワークのスキルというときにも、想定されるのは主にケアワーカーの能力と、家庭のケアワークの場合は外部環境との関係や内部の協働、有償ケアワークについてはケアワーカーの能力を育む組織環境である。

だが実際には、社会的空間や社会的な意味での場がケアにもたらす効果も大きいのではないか。ここでいう社会的空間とは、ケアワーカーをとりまく空間のことではなく、ケアの受け手をとりまく空間であり、その人が他者との間に取り結ぶかわりの布置である。たとえば、利用者がどのような人とどのようにかわる空間なのかによって、有償ケアワーカーとのコミュニケーションのあり方も大きく影響を受ける。ケアワーカーとしか話さない空間と、家族や友人、あるいはもっと別の人たちとかわる機会を持つ空間とでは、利用者にとって持つ意味は大きく異なってくる。そのためそこでなされるケアワーカーの働きかけがどのようなケアとなるかも変わってくるだろう。受け手が受け止めるケアの内実は、さまざまなものが重なり合って形作られている。

本来、ケアの質をケアワーカーの能力だけに帰することは適切ではないように思う。なぜなら、ケアを要する人たちの生活や状況がその人固有のものであり、個々のケアする人には一人の人間としての限界があるからである。有限の人間が、異なる他者の生活や状況において何を課題として発見・設定し、解決方針を策定・実施し、結果を何と考えていかにしてモニターするのか。著者が示したプロセスの内実そのものが問われ、信頼とは何かという問いやケアする側の変容などの論点が生まれる。

それらの問いや論点に目を向ければ、ケアワークと

いう概念から一步先に進まなくてはならないのかもしれない。労働環境やワーカー育成のための組織づくりという観点を超えて、ケアがなされる場や空間の社会的性格をケアの受け手を中心にして捉え直すような視点が必要になってくるように思われる。

このように今後の展開を多々考えさせられるのも、本書が包括的・体系的にケアワークを論じてみせたからである。本書は、個別の領域や家庭（インフォーマル）/有償（フォーマル）の区別に拘泥するのではなく、ケアワークという営みを持つ性質について真っ向から

考察することで、そうした議論が可能だということ、そしてそれが持つ意義を示してくれた。今後望ましいケアのあり方を考えていく上で重要な一冊である。

引用文献

品田知美（2007）『家事と家族の日常生活——主婦はなぜ暇にならなかったのか』学文社。

岡本祐三（1996）『高齢者医療と福祉』岩波新書。

みつい・さよ 法政大学社会学部准教授。医療社会学、臨床社会学専攻。

月刊 ビジネス・レーバー・トレンド

Business Labor Trend

7

July 2009

海外労働トピックス
国内労働トピックス
最新の労働統計
連載エッセー

世界各国の労働情報トピックスを紹介
労働行政、法律・制度改正、労使関係など
専門家が最近の変化や見通しを分析
「労働図書館新着情報」

- 3月号 「労働時間をめぐる先進諸国の動向」
4月号 「非正規雇用をどう安定化させるか」
5月号 「雇用の安定と創出に向けて」
6月号 「働く時間と場所の多様性がもたらすもの」

毎月25日発行 A4変型判 56頁程度
定価1部500円(本体476円+税) 年間購読料 6,000円(税込)

メールマガジン労働情報

行政、統計、判例、法令、労使、海外、イベントなど
労働関係の情報を週2回無料で電子メールにてお届けします

お申込みは <https://db.jil.go.jp/mm/jmm.htm>

バックナンバーはこちら
<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/bn/>

特集

能力開発と人材育成

—— 職業訓練の方向性を考える

非正社員の能力開発 JILPT研究員 原ひろみ

サービス業における人材育成・能力開発

——JILPT サービス業企業アンケート調査から JILPT研究員 藤本真

欧州諸国の職業訓練政策の特徴と方向

——わが国の政策の方向を考える 学習院大学教授 今野浩一郎

イギリスの公共職業教育訓練—企業の技能ニーズを重視 国際研究部
ドイツの公共職業教育訓練—デュアル・システムを中心に
フランスの公共職業教育訓練—サルコジ政権下で制度改革

平成20年度能力開発基本調査の結果概要

《特別企画》仕事を複数持つ人「副業者」の実情

——就業状態、収入、労働時間など副業者の素顔にアプローチ——

副業者の就労に関するアンケート調査

調査・解析部

——8.1%が副業行う

副業者の素顔——3人の複数就業者へのインタビュー調査から

◆購読のお申込みは

労働政策研究・研修機構

研究調整部成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号

Tel. 03(5903)6265 Fax. 03(5903)6115